

平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 倉庫精練株式会社

上場取引所

大証市場第2部

コード番号 3578

本社所在都道府県

石川県

(URL <http://www.soko.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 長高 昭夫

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 葭森 啓一

TEL (076)291-3811

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,958	2.4	142	△19.2	213	△10.2
17年9月中間期	4,840	0.0	176	△24.5	237	△19.6
18年3月期	9,403	0.6	195	△32.5	309	△22.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	132	△6.1	13	16	—	—
17年9月中間期	141	△2.7	14	00	—	—
18年3月期	174	1.8	17	30	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 0百万円 18年3月期 0百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,099,704株 17年9月中間期 10,103,166株 18年3月期 10,102,638株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	8,154		3,843		46.6	375	91	
17年9月中間期	8,206		3,671		44.7	363	40	
18年3月期	7,961		3,738		47.0	370	13	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,098,767株 17年9月中間期 10,102,553株 18年3月期 10,100,525株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	160	△83	△87	565
17年9月中間期	85	△46	△76	671
18年3月期	135	△66	△203	575

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	9,400		270		150	

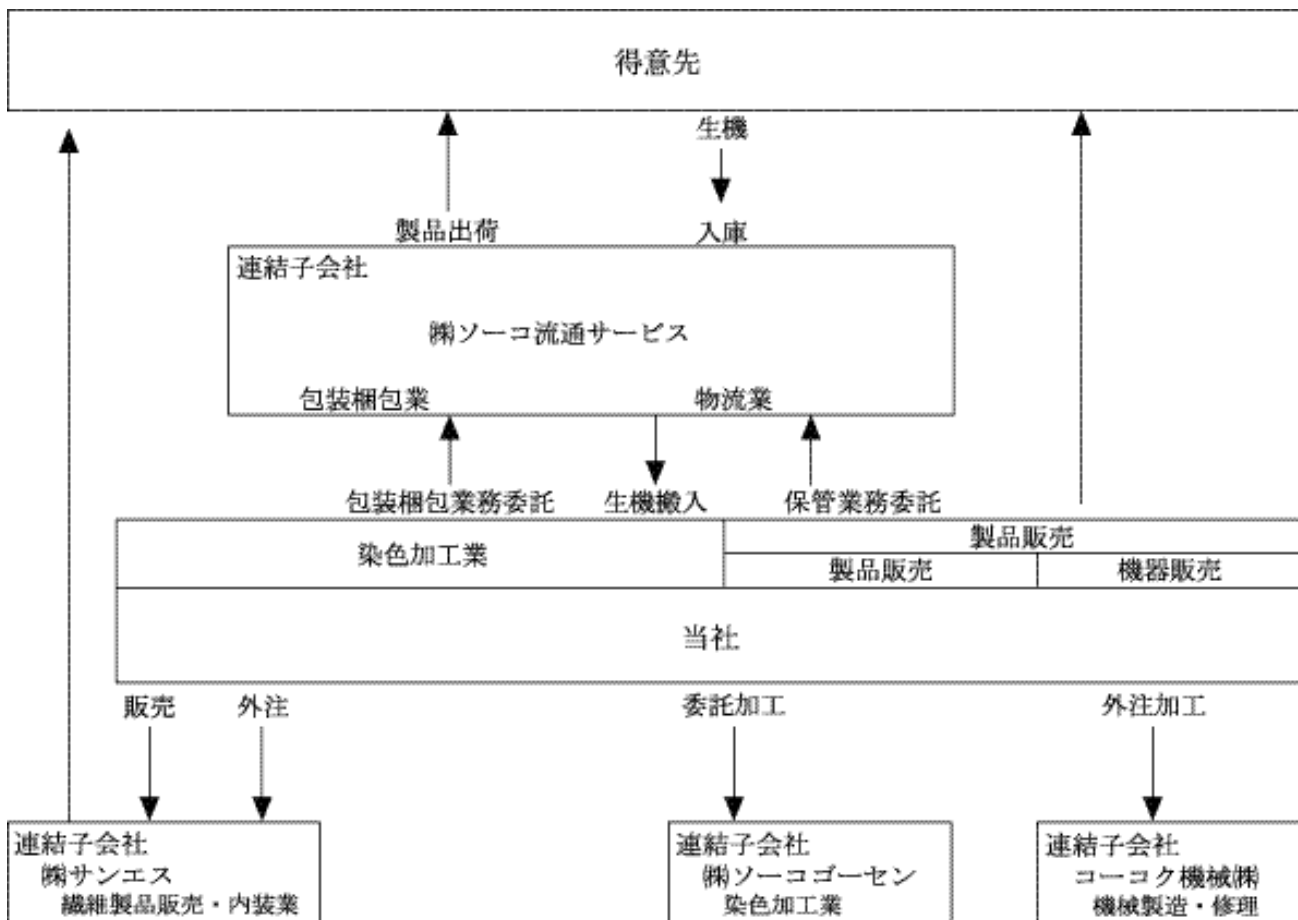
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円85銭

※上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社を中核として連結子会社4社で構成されており、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは長年にわたって培われた、染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを、経営の理念といたしております。この理念の実行によって、堅実かつ安定した経営基盤を構築し、顧客と社会に信頼され、株主の期待に応えうる企業を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当企業グループは株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実にも配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。この基本方針の実現に向けて、業績向上への努力を続けてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、

『自主性ある高付加価値企業をめざそう』

- ・地球環境にやさしい企業活動で、我が社の存在感を高めよう
- ・全社員が営業意識を持って行動しよう

を基本理念として、

- ① 自社販売の強化
- ② 委託部門における主力商品の維持・強化
- ③ 商品開発力の強化
- ④ 工程管理の徹底

という4項目を基本的な行動方針として、事業活動を続けてまいり、昨今の激変する事業環境に対応しながら、さらなる収益向上とその維持・継続に努める所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費が増加するなど、更なる拡大に向け順調に推移しております。

しかしその一方で、地域間、業種間における格差の発生といった斑模様の現象も見られ、一律には改善されていない状況となっております。

また、アメリカ、中国、その他諸外国の政治・経済の動向のなか、先行きの景気を左右しかねない要因も見られ、慎重に見極める必要があります。

繊維業界におきましては、ここ数年来の生産基地の海外移転による国内生産量の減少、安価な海外製品の大量流入による低価格安定化、原油高騰による燃料・染料・薬品といった原材料の価格上昇の影響を大きく受けざるを得ない状況が続いております。

このような状況のもと、当企業グループとしては得意分野であるニットの起毛加工、セルロース繊維の加工、コーティング・ラミネート加工の三本柱を更に強化いたしました。特にナイロン素材の加工においては設備投資も絡め注力してまいりました。

また、昨年立ち上げました商品開発部門では、提案したオリジナル商品が徐々に量産化に結びつき始めております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は49億58百万円（前年同期比2.4%増）、連結経常利益は2億13百万円（前年同期比10.2%減）、連結中間純利益は1億32百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2億3百万円、非資金損益項目である減価償却費の増加額1億57百万円及び仕入債務の増加額1億85百万円等による資金増加と、退職給付引当金の減少額1億22百万円及び売上債権の増加額2億24百万円等による資金減少により1億60百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支払等により83百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により87百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、5億65百万円となり、前期末残高よりも、9百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	38.0%	43.3%	42.4%	47.0%	46.6%
時価ベースの自己資本比率	12.8%	24.2%	32.7%	37.4%	29.5%
債務償還年数	0.5	0.5	0.8	2.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	97.8	146.4	207.6	39.5	109.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外情勢、原油の高騰等々の不安定要因は解決されず残ったままの厳しい状況ではありますが、強化・拡大の攻めの経営と、省エネ、仕損費の削減といった守りの経営により業績の向上に努めてまいります。

なお、平成19年3月通期の連結業績予想につきましては、連結売上高94億円、連結経常利益2億70百万円、連結当期純利益1億50百万円を見込んでおります。また、期末配当金は1株につき3円とし、当期の年間配当金は合計で6円を予定いたしております。

(4) 事業等の見通しに関する注意事項

この資料に記載されております業績等の見通し数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、市況、業況の変化などにより、この資料に記載されているものより大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		764,874		658,768		668,051	
2 受取手形及び売掛金	※1	2,244,514		2,382,185		2,157,611	
3 たな卸資産		560,282		648,013		586,187	
4 その他		250,892		260,916		270,108	
貸倒引当金		△34,269		△27,741		△25,422	
流動資産合計		3,786,295	46.1	3,922,142	48.1	3,656,535	45.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		1,304,323		1,242,017		1,275,571	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,283,132		1,138,089		1,202,891	
(3) 土地		210,300		210,300		210,300	
(4) その他		38,256		161,025		23,822	
有形固定資産合計		2,836,012	34.6	2,751,433	33.8	2,712,585	34.1
2 無形固定資産		12,597	0.2	9,511	0.1	10,564	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,098,483		1,135,334		1,207,484	
(2) 従業員長期貸付金		116,798		86,110		97,127	
(3) 繰延税金資産		283,498		176,347		196,111	
(4) その他		72,689		73,156		81,141	
投資その他の資産 合計		1,571,469	19.1	1,470,948	18.0	1,581,865	19.9
固定資産合計		4,420,080	53.9	4,231,892	51.9	4,305,015	54.1
資産合計		8,206,375	100.0	8,154,035	100.0	7,961,551	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※1	1,653,744		1,796,678		1,611,121	
2		251,360		211,360		211,360	
3		22,745		23,554		25,209	
4		45,681		38,857		45,369	
5		640,493		724,722		583,734	
		2,614,025	31.9	2,795,173	34.3	2,476,795	31.1
II		固定負債					
1		187,960		76,600		132,280	
2		1,640,374		1,397,927		1,520,442	
3		33,157		28,117		34,703	
4		14,711		13,080		13,539	
		1,876,203	22.9	1,515,725	18.6	1,700,966	21.4
		4,490,229	54.8	4,310,898	52.9	4,177,761	52.5
(少数株主持分)							
		44,892	0.5	—	—	45,275	0.5
(資本の部)							
I		506,000	6.2	—	—	506,000	6.4
II		130,686	1.6	—	—	130,686	1.6
III		2,663,953	32.4	—	—	2,666,949	33.5
IV		373,372	4.5	—	—	438,244	5.5
V		△2,759	△0.0	—	—	△3,366	△0.0
		3,671,252	44.7	—	—	3,738,514	47.0
		8,206,375	100.0	—	—	7,961,551	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		506,000		—	
2 資本剰余金		—		130,686		—	
3 利益剰余金		—		2,769,519		—	
4 自己株式		—		△3,807		—	
株主資本合計		—		3,402,399	41.7	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		393,808		—	
評価・換算差額等 合計		—		393,808	4.8	—	
III 少数株主持分		—		46,929	0.6	—	
純資産合計		—		3,843,136	47.1	—	
負債純資産合計		—		8,154,035	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,840,326	100.0		4,958,583	100.0		9,403,727	100.0	
II 売上原価			4,268,116	88.2		4,381,801	88.4		8,421,913	89.6	
売上総利益			572,210	11.8		576,781	11.6		981,813	10.4	
III 販売費及び一般管理費			395,524	8.2		434,022	8.7		786,473	8.3	
営業利益			176,685	3.6		142,759	2.9		195,339	2.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2,223			2,037			4,559		
2 受取配当金			6,119			6,051			12,628		
3 賃貸料			49,534			50,715			97,519		
4 その他の収益			22,888	80,765	1.7	29,329	88,134	1.8	47,726	162,434	1.7
V 営業外費用											
1 支払利息		1,861			1,532			3,427			
2 賃貸費用		12,789			10,734			34,457			
3 その他の費用		5,487	20,139	0.4	5,416	17,683	0.4	10,490	48,375	0.5	
経常利益			237,312	4.9		213,210	4.3		309,398	3.3	
VI 特別利益			—			—			4,058	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産処分損	※2	5,804			6,462			16,404			
2 役員退職金		—	5,804	0.1	3,381	9,843	0.2	—	16,404	0.2	
税金等調整前中間(当期)純利益			231,507	4.8		203,366	4.1		297,052	3.1	
法人税、住民税 及び事業税			17,444			19,412			27,107		
法人税等調整額			71,618	89,062	1.9	48,846	68,259	1.4	93,784	120,891	1.3
少数株主利益				955	0.0		2,223	0.0		1,355	0.0
中間(当期)純利益				141,489	2.9		132,883	2.7		174,804	1.8

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			130,686		130,686
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			130,686		130,686
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,552,788		2,552,788
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		141,489	141,489	174,804	174,804
III 利益剰余金減少高					
配当金			30,324		60,643
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			2,663,953		2,666,949

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	506,000	130,686	2,666,949	△3,366	3,300,269
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△30,313		△30,313
中間純利益			132,883		132,883
自己株式の取得				△440	△440
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	102,570	△440	102,129
平成18年9月30日残高(千円)	506,000	130,686	2,769,519	△3,807	3,402,399

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	438,244	438,244	45,275	3,783,790
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△30,313
中間純利益				132,883
自己株式の取得				△440
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△44,436	△44,436	1,653	△42,782
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△44,436	△44,436	1,653	59,346
平成18年9月30日残高(千円)	393,808	393,808	46,929	3,843,136

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		231,507	203,366	297,052
2 減価償却費		188,126	157,780	362,058
3 持分法による投資損失(△利益)		△0	△171	—
4 有形固定資産処分損		5,804	6,462	16,404
5 その他非資金損失(△利益)		△606	219	388
6 退職給付引当金の減少		△116,243	△122,515	△ 236,175
7 役員退職慰労引当金の増加 (△減少)		△79,253	△6,586	△ 77,707
8 賞与引当金の増加(△減少)		1,009	△6,512	697
9 貸倒引当金の増加(△減少)		3,774	2,318	△ 5,071
10 受取利息及び受取配当金		△8,342	△8,089	△ 17,188
11 支払利息		1,861	1,532	3,427
12 売上債権の減少(△増加)		△176,694	△224,573	△ 89,791
13 たな卸資産の減少(△増加)		4,054	△61,825	△ 21,850
14 仕入債務の増加		169,965	185,557	127,342
15 その他営業資産の減少		43,616	15,816	25,687
16 その他営業負債の増加(△減少)		△145,242	32,464	△ 215,670
小計		123,337	175,242	169,602
17 利息及び配当金の受取額		8,323	8,089	17,188
18 利息の支払額		△1,894	△1,473	△ 3,434
19 法人税等の支払額		△44,197	△21,067	△ 47,802
営業活動によるキャッシュ・フロー		85,568	160,790	135,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純減少(△純増加)		843	—	843
2 有形固定資産の取得による支出		△85,475	△92,409	△ 135,629
3 無形固定資産の取得による支出		—	△1,130	—
4 投資有価証券の売却による収入		20,000	—	20,000
5 長期貸付による支出		△11,053	—	△ 58,087
6 従業員貸付の回収による収入		25,538	11,017	103,296
7 その他の支出		△2,779	△803	△ 4,633
8 その他の収入		6,599	256	7,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		△46,327	△83,069	△ 66,301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加(△純減少)		10,000	—	△ 30,000
2 長期借入金の返済による支出		△55,680	△55,680	△ 111,360
3 親会社による配当金の支払額		△30,095	△30,313	△ 60,643
4 少数株主への配当金の支払額		△570	△570	△ 570
5 その他の支出		△443	△440	△ 1,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		△76,788	△87,003	△ 203,624
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少)		△37,547	△9,282	△ 134,371
V 現金及び現金同等物の期首残高		709,422	575,051	709,422
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		671,874	565,768	575,051

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社ソーコゴーセン 株式会社ソーコ流通サービス コーコク機械株式会社 株式会社サンエス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 有限会社ソーコサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 株式会社キョクソー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 有限会社ソーコサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>b 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約取引 ・ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ヘッジ方針 為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>実需に基づくものを対象としており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
——	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,796,207千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	——

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれています。</p> <p>受取手形 71,727千円 支払手形 272,936千円</p>	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>15,709,074千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>15,820,363千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>15,913,967千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 173,629千円 退職給付費用 9,486千円 役員退職慰労引当額 1,546千円</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 213,627千円 退職給付費用 10,736千円 役員退職慰労引当額 2,632千円</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・賞与等 350,486千円 退職給付費用 21,630千円 役員退職慰労引当額 3,092千円</p> <p>※2 固定資産処分損の主なものは、機械及び装置の廃棄処分によるものです。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,120	—	—	10,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,475	1,758	—	21,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,758株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,313	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,307	3	平成18年9月30日	平成18年11月17日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 764,874千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△93,000千円</u> 現金及び現金同等物 671,874千円	現金及び預金勘定 658,768千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△93,000千円</u> 現金及び現金同等物 565,768千円	現金及び預金勘定 668,051千円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△93,000千円</u> 現金及び現金同等物 575,051千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	948,599	622,628
計	325,970	948,599	622,628

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	149,883
計	149,883

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	974,205	648,234
計	325,970	974,205	648,234

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	161,128
計	161,128

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	325,970	1,049,024	723,053
計	325,970	1,049,024	723,053

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	158,460
計	158,460

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は通貨関連の為替予約取引のみであります。これについては、ヘッジ会計を適用しており、取引の時価等に関する事項については記載を省略いたします。	同左	同左

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

加工部門

品 種 別		当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		生 産 高 (千円)	前年同期比(%)
織 物	化 織	13,772	3.5
	合 織	8,823	1.1
編 物		8,031	△0.7
合 計		30,626	1.7

(注) 製品販売部門の加工数量を加えております。

(2) 受注状況

品 種 別		当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
織 物	化 織	1,118,527	5.5	103,232	81.8
	合 織	1,080,796	14.7	207,799	74.6
編 物		1,706,373	4.7	307,094	80.8
合 計		3,905,696	7.5	618,125	78.8

(注) 1. 金額は、製品販売部門の加工料相当分を加えております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

部 門	品 種 別		当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
			販 売 高 (千円)	前年同期比(%)
委託加工部門	織 物	化 織	1,031,413	3.9
		合 織	672,528	12.2
	編 物		1,524,488	△ 0.9
	計		3,228,429	3.1
販 売 部 門	—		1,345,762	0.9
そ の 他	—		384,392	2.3
合 計			4,958,583	2.4